

# 実務経験証明書 作成方法・記入例

## ●実務経験証明書

- (1) 宅建業の実務経験が2年以上ある方のみ必要です。（登録実務講習修了者は不要）
- (2) 実務経験とは、免許を受けた宅建業者の下で勤務した経験をいい、顧客への説明、物件の調査等、具体的な取引に関するものでなくてはなりません。
- 受付、秘書、いわゆる総務、人事、経理、財務等の一般管理部門など、顧客と直接接触がない部門に所属した期間及び、単に補助的な事務に従事した期間については算入しません。
- (3) 職務内容の記入について

○ 職務内容と認められる例	不動産売買、不動産売買仲介、不動産賃貸仲介など
× 職務内容と認められない例	不動産賃貸業、駐車場賃貸、不動産管理など また、具体的な取引に結びつかないような土地有効活用企画提案なども、職務内容とは認められません。
△ 職務内容として不十分な例	営業、受付(接客)、事務、役職名(代表取締役等)など宅地建物取引業に従事していたかどうかわからない記載では受け付けられません。

### (4) 注意事項 \*必ずお読みください。

#### ア 原本証明付きの従業者名簿の写しを添付してください。

(ア) 従業者名簿は、実務経験先の宅地建物取引業者が保管している、実務経験の証明期間と対応するもの（事務所ごとに必要）。

(イ) 原本証明は、「原本の内容に相違ありません。」の記載、証明日、業者名、代表者名（法人の場合は職名も）があるもの。

なお、従業者名簿が複数枚に及ぶ場合は、申請者の情報が記載されたページ、または申請者の情報のみを抜粋した名簿に、原本証明を行ってください。

イ 登録通知後に実務経験証明書の内容が事実に相違することが判明した場合、登録消除処分となります。この場合、故意に虚偽の証明を行った宅地建物取引業者は監督処分を受けます。

ウ 実務経験先の宅地建物取引業者等が証明してください。

ただし、申請者自身が宅地建物取引業者（法人であるときはその役員）である場合、自らの証明は認められません。他の宅地建物取引業者に証明してもらってください。

エ 免許番号について

(ア) 「実務経験先及び在職期間」の免許番号は、証明する在職期間における番号を記載してください。

なお、免許変更（免許換え、商号変更等）があった場合、変更ごとに区別して記載してください。

(イ) 「証明者」の免許番号は、最新の免許番号を記載してください。

## 【誤りの例】

「不動産売買」「不動産賃貸仲介」「分譲住宅販売」等の実務の内容を「営業」と記入した誤り		被証明者氏名	（フリガナ）	
免許証番号	埼玉県知事(3)第272315号	免許証番号	国土交通大臣	(3) 第272315号
商号又は名称	株式会社 コバトン不動産	商号又は名称	株式会社 コバトン不動産	
職務内容	営業	代表者氏名	代表取締役	埼玉 花子
従業者証明書番号	第230457号			
在職期間	（空欄） 年 月 日まで （空欄） 年 月 間			

記入誤り  
空欄不可、必ず記入  
(申請日の前日まで可)

記入漏れ  
最新の情報でない

ケース別の正しい記入例は次ページ以降

## 【正しい記入例①:通常のケース】

実務経験証明書		「証明者」欄はすべて <b>最新の情報</b> を記入してください。	
宅地建物取引業に従事していたことがわかる内容で記入 例:「不動産売買」、「不動産賃貸借仲介」、「分譲住宅販売」 (経理・総務・不動産管理等は宅建業の実務経験に該当しません)		・免許番号 ・( )内の回号 ・商号又は名称 及び 代表者氏名	
在職期間中の免許証番号、商号又は名称を記入。		(フリガナ) ムサシノ カズコ 被証明者氏名 武藏野 和子	
実務経験先及び在職期間		証明者	
免許証番号	埼玉県知事(3)第272315号	免許証番号	国土交通大臣 (4) 第272315号 埼玉県知事
商号又は名称	株式会社 コバトン不動産	商号又は名称	株式会社 コバトン不動産
職務内容	不動産売買仲介	代表者氏名	代表取締役 埼玉 太郎
従業者証明書番号	第230457号	免許証番号	国土交通大臣 (1) 第743589号 埼玉県知事
在職期間	令和 5年 4月 1日から 令和 6年 3月 31日まで 1年 0月間	商号又は名称	株式会社 コバトンエステート
「従業者名簿の写し」と一致していることが必要です		代表者氏名	代表取締役 小羽 太郎
免許証番号	埼玉県知事(1)第743589号	免許証番号	国土交通大臣 (1) 第743589号 埼玉県知事
商号又は名称	株式会社 コバトンエステート	商号又は名称	株式会社 コバトンエステート
職務内容	不動産賃貸仲介	代表者氏名	代表取締役 小羽 太郎
従業者証明書番号	第240412号	免許証番号	国土交通大臣 ( ) 第 号 知事
在職期間	令和 6年 4月 1日から 令和 7年 12月 10日まで 1年 8月間	商号又は名称	株式会社 コバトンエステート
免許証番号	実務経験先に在職中の場合は、在職開始日から登録申請日前日までの期間を記入してください。 ・空欄がある場合、受付できません。 ・未来の期間(登録申請日以降の期間)の実務経験を証明することはできません。		
商号又は名称	( ) 第 号 知事		
職務内容	亦		
従業者証明書番号	( ) 第 号 知事		
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 間	代表者氏名	( ) 第 号 知事
在職期間合計	2年 8月間	30日に満たない日数は切り捨てて「年・月間」に記入	
備考			
<p>1 証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者(法人であるときは、その役員)であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。</p> <p>2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。</p> <p>3 実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。</p>			

## 【正しい記入例②:在職中に免許換えがあったケース】

様式第五号の二(第十四条の三関係)

### 実務経験証明書

#### 免許換えがあった場合の記入例

(「埼玉県→国土交通大臣」への免許換えの例示です)  
以下のとおり、変更ごとに区別して記入してください

		(フリガナ) 被証明者氏名  ムサシノ ノリコ 武藏野 紀子
実務経験先及び在職期間		証明者
免許証番号	埼玉県知事(4)第377325号	
商号又は名称	株式会社 コバトン土地開発	
職務内容	不動産売買仲介	
従業者証明書番号	第230487号	
在職期間	令和 5年 4月 1日から	
	令和 6年 3月 31日まで	
	1年 0月間	
免許証番号	国土交通大臣(1)第867215号	
商号又は名称	株式会社 コバトン土地開発	
職務内容	不動産売買仲介	
従業者証明書番号	第230487号	
在職期間	令和 6年 4月 1日から	
	令和 7年 9月 30日まで	
	1年 6月間	
免許証番号		
商号又は名称		
職務内容		
従業者証明書番号		
在職期間	年 月 日から	
	年 月 日まで	
	年 月 間	
在職期間合計	2年 6月間	

必ずお読みください

「証明者」欄はすべて最新の情報を記入してください。  
 ・免許番号  
 ・( )内の回号  
 ・商号又は名称 及び 代表者氏名

#### 備考

- 証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。
- 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。

## 【正しい記入例③:在職中に商号変更があったケース】

様式第五号の二(第十四条の三関係)

### 実務経験証明書

#### 商号又は名称の変更があった場合の記入例

(「株式会社コバトン建設」→「株式会社さいたま・コバトン建設」への商号変更の例示です)  
以下のとおり、変更ごとに区別して記入してください

		(フリガナ) 被証明者氏名 <b>ムサシノ イチロウ 武藏野 一郎</b>
実務経験先及び在職期間		証明者
免許証番号	埼玉県知事(2)第462815号	
商号又は名称	株式会社 コバトン建設	
職務内容	不動産売買仲介	
従業者証明書番号	第230437号	
在職期間	令和 5年 4月 1日から	
	令和 6年 3月 31日まで	
	1年 0月間	
免許証番号	埼玉県知事(2)第462815号	
商号又は名称	株式会社 さいたま・コバトン建設	
職務内容	不動産売買仲介	
従業者証明書番号	第230487号	
在職期間	令和 6年 4月 1日から	
	令和 7年 3月 31日まで	
	1年 0月間	
免許証番号		
商号又は名称		
職務内容		
従業者証明書番号		
在職期間	年 月 日から	
	年 月 日まで	
	年 月 間	
在職期間合計	2年 0月間	

必ずお読みください

「証明者」欄はすべて最新の情報を記入してください。

- 免許番号
- ( )内の回号
- 商号又は名称 及び 代表者氏名

#### 備考

- 証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。
- 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。

## 【正しい記入例④:他社の証明が必要なケース】

様式第五号の二(第十四条の三関係)

### 実務経験証明書

自らが実務経験先の代表者若しくは取締役等の役員 又は 実務経験先が廃業している場合の記入例  
他の宅地建物取引業者から証明を受けてください。

証明する業者は、①在職期間中に免許を受け、かつ ②現在も免許を受けている業者に限ります。

実務経験先及び在職期間		被証明者氏名 ムサシノ サブロウ 武藏野 三郎	
免許証番号	埼玉県知事(1)第687962号	免許証番号	国土交通大臣 (2) 第567890号 埼玉県知事
商号又は名称	コバトンハウジング	商号又は名称	コバトン住販株式会社
職務内容	不動産売買仲介	代表者氏名	代表取締役 大宮 太郎
従業者証明書番号	第240401号		
在職期間	令和 5年 7月 1日から 令和 7年 12月 8日まで 2年 5月間		
免許証番号		免許証番号	国土交通大臣 ( ) 第 号 知事
商号又は名称		商号又は名称	
職務内容		代表者氏名	
従業者証明書番号		免許証番号	国土交通大臣 ( ) 第 号 知事
在職期間	年 月 日から 年 月 日まで 年 月 間	代表者氏名	
免許証番号		免許証番号	国土交通大臣 ( ) 第 号 知事
商号又は名称		商号又は名称	
職務内容		代表者氏名	
従業者証明書番号		在職期間合計	2年 5月間
必ずお読みください			

#### 備考

- 証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。
- 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。